

令和元年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月7日

上場会社名 木徳神糧株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2700 URL <http://www.kitoku-shinryo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平山 惇
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理部門統括 (氏名) 稲垣 英樹 (TEL) 03-3233-5121
 四半期報告書提出予定日 令和元年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年12月期第3四半期の連結業績(平成31年1月1日~令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年12月期第3四半期	87,062	2.1	210	△67.6	246	△63.7	130	△69.4
30年12月期第3四半期	85,289	10.9	649	52.4	677	40.8	424	△41.7

(注) 包括利益 元年12月期第3四半期 156百万円(△51.6%) 30年12月期第3四半期 323百万円(△52.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
元年12月期第3四半期	79.23	—
30年12月期第3四半期	260.61	—

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
元年12月期第3四半期	24,828	9,244	36.7
30年12月期	34,222	9,296	26.8

(参考) 自己資本 元年12月期第3四半期 9,115百万円 30年12月期 9,169百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年12月期の連結財政状態については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年12月期	—	5.00	—	25.00	—
元年12月期	—	25.00	—		
元年12月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年12月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年12月期の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金が10円となります。

3. 令和元年12月期の連結業績予想(平成31年1月1日~令和元年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	1.4	300	△62.6	300	△63.8	200	△29.4	121.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 社(社名) 、除外 社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	元年12月期3Q	1,706,000株	30年12月期	1,706,000株
② 期末自己株式数	元年12月期3Q	85,557株	30年12月期	53,530株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	元年12月期3Q	1,641,679株	30年12月期3Q	1,628,985株

※当社は、平成30年7月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首には当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成31年1月1日～令和元年9月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費の持ち直しが見られるものの、米中間の貿易摩擦の緊張の高まりによる世界経済への影響等、先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、先行きへの不安から消費者の生活必需品や外食等への支出に対する節約志向が継続しました。一方、当社グループ主力の米穀事業の環境は、少子高齢化や食の多様化、糖質制限等による米の消費減少が継続するなか、国産米の取引価格は高い水準で推移しています。また、高価格帯のブランド米の生産が増加し、値ごろ感のある原料が不足するというミスマッチが継続しました。

当社グループの売上高につきましては、主力の米穀事業において、業務用精米の販売が減少しましたが、卸業者間の玄米販売の数量が増加したことで国産米の販売については前年同期並みとなりました。また、ミニマム・アクセスによる外国産米の販売が前年同期と同程度であったことから、当第3四半期連結会計期間の売上高は、87,062百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

損益面では、米穀事業における業務用向けの値ごろ感のある原料の調達に難航し、価格競争も激化し利益率が大幅に低下しました。加えて物流費や人件費等の経費が嵩んだことから、営業利益は210百万円（前年同期比67.6%減）、経常利益は246百万円（前年同期比63.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は130百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は24,828百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,393百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の減少額1,386百万円、受取手形及び売掛金の減少額1,818百万円、たな卸資産の減少額4,175百万円、前渡金の減少額2,010百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が15,584百万円となり、前連結会計年度末と比べ9,341百万円の減少となりました。これは主に賞与引当金の増加額101百万円等に対し、支払手形及び買掛金の減少額1,622百万円、短期借入金の減少額2,146百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額2,920百万円、未払金の減少額302百万円、未払法人税等の減少額196百万円、その他流動負債の減少額2,248百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が9,244百万円となり、前連結会計年度末と比べ51百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の増加額47百万円、繰延ヘッジ損益の増加額62百万円等に対し、その他有価証券評価差額金の減少額53百万円、自己株式の取得額118百万円（純資産は減少）等があったためであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,794,082	1,407,743
受取手形及び売掛金	9,546,665	7,728,153
商品及び製品	5,193,265	2,258,582
仕掛品	357,500	276,172
原材料及び貯蔵品	4,656,679	3,496,997
前渡金	3,726,795	1,715,828
未収入金	49,370	40,772
未収還付法人税等	105	38,619
その他	166,920	150,440
貸倒引当金	△365	△297
流動資産合計	26,491,020	17,113,011
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,659,928	1,807,373
機械装置及び運搬具(純額)	923,362	898,592
土地	2,079,537	2,079,537
リース資産(純額)	11,965	8,044
その他(純額)	107,586	27,385
有形固定資産合計	4,782,381	4,820,934
無形固定資産		
ソフトウェア	9,327	11,837
リース資産	2,793	1,596
その他	22,931	22,861
無形固定資産合計	35,052	36,295
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485,282	2,434,924
長期貸付金	1,191	936
長期前払費用	31,147	25,944
リース債権	17,106	15,603
その他	380,791	382,094
貸倒引当金	△1,401	△1,075
投資その他の資産合計	2,914,117	2,858,427
固定資産合計	7,731,551	7,715,657
資産合計	34,222,571	24,828,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,550,292	2,927,670
短期借入金	6,120,901	3,974,808
1年内返済予定の長期借入金	3,720,794	2,970,477
リース債務	6,824	6,767
未払金	1,178,987	876,325
未払法人税等	207,277	10,669
賞与引当金	186,154	287,595
その他	2,993,869	745,114
流動負債合計	18,965,102	11,799,428
固定負債		
長期借入金	5,521,043	3,350,469
リース債務	7,934	2,872
繰延税金負債	220,919	208,259
役員退職慰労引当金	108,150	121,200
資産除去債務	83,970	83,983
その他	18,999	17,927
固定負債合計	5,961,016	3,784,713
負債合計	24,926,118	15,584,142
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,169	380,169
利益剰余金	8,093,960	8,141,412
自己株式	△169,018	△287,039
株主資本合計	8,834,611	8,764,042
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	452,063	398,431
繰延ヘッジ損益	△64,544	△1,713
為替換算調整勘定	△52,551	△45,183
その他の包括利益累計額合計	334,967	351,534
非支配株主持分	126,873	128,949
純資産合計	9,296,453	9,244,526
負債純資産合計	34,222,571	24,828,669

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
売上高	85,289,845	87,062,683
売上原価	80,595,923	82,819,352
売上総利益	4,693,921	4,243,330
販売費及び一般管理費	4,044,794	4,033,203
営業利益	649,127	210,127
営業外収益		
受取利息	1,744	1,510
受取配当金	69,864	72,654
受取保険金	23,095	6,723
不動産賃貸料	17,520	18,890
貸倒引当金戻入額	816	393
その他	43,118	25,201
営業外収益合計	156,160	125,373
営業外費用		
支払利息	65,338	59,292
不動産賃貸費用	5,917	5,894
為替差損	35,779	12,037
その他	20,317	12,149
営業外費用合計	127,352	89,374
経常利益	677,935	246,126
特別利益		
固定資産売却益	95	711
補助金収入	2,776	6,050
特別利益合計	2,872	6,761
特別損失		
固定資産除却損	232	1,603
役員退職慰労金	11,325	—
解体撤去費用	—	15,100
特別損失合計	11,557	16,703
税金等調整前四半期純利益	669,250	236,184
法人税、住民税及び事業税	287,831	108,767
法人税等調整額	△56,969	△16,639
法人税等合計	230,861	92,127
四半期純利益	438,389	144,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,864	13,981
親会社株主に帰属する四半期純利益	424,524	130,075

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成31年1月1日 至令和元年9月30日)
四半期純利益	438,389	144,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△101,310	△53,632
繰延ヘッジ損益	△6,252	62,830
為替換算調整勘定	△6,894	3,583
その他の包括利益合計	△114,457	12,781
四半期包括利益	323,931	156,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,575	146,641
非支配株主に係る四半期包括利益	11,356	10,196

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。